

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金
有価証券
未収消費税等
未収収益

1,092,852,857
6,999,866,759
53,968
12,083,013

流動資産合計

8,104,856,597

II 固定資産

1 投資その他の資産
破産更生債権等
貸倒引当金

197,026,427
△ 197,026,427

0

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

0

資産合計

8,104,856,597

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I	流動負債			
	未払金		9,108,590	
	引当金			
	賞与引当金	3,971,418	3,971,418	
	流動負債合計			13,080,008
II	固定負債			
	長期預り金		942,291	
	引当金			
	退職給付引当金	126,957,242	126,957,242	
	固定負債合計			127,899,533
	負債合計			140,979,541

純資産の部

I	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,955,276,289	
	当期末処分利益		8,600,767	
	(うち当期総利益 8,600,767)			
	利益剰余金合計			7,963,877,056
	純資産合計			7,963,877,056
	負債純資産合計			8,104,856,597

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	28,650,482	
	一般管理費	21,607,738	
	損益計算書上の費用合計		50,258,220
II	行政コスト		50,258,220

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
人件費	30,959,497		
賞与引当金繰入	3,794,072		
退職給付費用	△ 9,229,712		
その他の業務費	3,126,625	28,650,482	
一般管理費			
人件費	1,825,106		
賞与引当金繰入	177,346		
退職給付費用	△ 531,185		
その他の一般管理費	20,136,471	21,607,738	
経常費用合計			50,258,220
経常収益			
財務収益			
受取利息	47,913,774	47,913,774	
貸倒引当金戻入		3,799,144	
雑益		7,146,069	
経常収益合計			58,858,987
経常利益			8,600,767
当期純利益			8,600,767
当期総利益			8,600,767

(宿舎等勘定)

(単位:円)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰 越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	7,955,276,289	0	-	7,955,276,289	7,955,276,289
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純利益		8,600,767	8,600,767	8,600,767	8,600,767
当期変動額合計	0	8,600,767	8,600,767	8,600,767	8,600,767
当期末残高	7,955,276,289	8,600,767	8,600,767	7,963,877,056	7,963,877,056

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 22,073,627
人件費支出	△ 37,772,396
その他預り金支出	△ 30,000
業務収入	3,799,144
その他預り金収入	30,000
その他業務収入	6,907,849
小計	△ 49,139,030
利息の受取額	46,025,212
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,113,818

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,400,000,000
定期預金の払戻による収入	900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,000,000

III 資金減少額 △ 503,113,818

IV 資金期首残高 595,966,675

V 資金期末残高 92,852,857

利益の処分に關する書類

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	8,600,767	8,600,767
II 利益処分額 積立金		<u>8,600,767</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	126,957,242円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

(宿舎等勘定)

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

- ## 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,258,220 円
自己収入等	△ 58,858,987 円
機会費用	6,336 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 8,594,431 円

- ## 2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	26,605,563 円
法定福利費（職員）	4,353,934 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

租税公課	1, 771, 550 円
雑役務費	950, 290 円
備品費	787, 072 円
維持管理・保守修繕費	177, 735 円
消耗品費	87, 650 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,496,000 円
法定福利費（職員）	258,601 円
役員報酬	62,619 円
法定福利費（役員）	7,886 円

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	15,148,981 円
維持管理・保守修繕費	2,380,004 円
雑役務費	675,196 円
光熱水道料	563,298 円
備品費	542,270 円

(宿舎等勘定)

・雑益の内訳

その他の雑収入	7,018,979 円
職員宿舎使用料	93,280 円
延滞利息	33,810 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,092,852,857 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	△ 1,000,000,000 円
資金期末残高	92,852,857 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	1,000,000,000 円	1,004,333,748 円	4,333,748 円
(2) 有価証券	6,999,866,759 円	6,976,900,000 円	△22,966,759 円
資 産 計	7,999,866,759 円	7,981,233,748 円	△18,633,011 円

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、満期保有を目的として公共債を保有しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,821,646 円
勤務費用	1,612,905 円
利息費用	811,970 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,070,104 円
退職給付の支払額	△ 685,190 円
期末における退職給付債務	49,631,435 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,759,229 円
期待運用収益	207,653 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 455,256 円
事業主からの拠出額	1,197,184 円
退職給付の支払額	△ 657,654 円
期末における年金資産	11,051,156 円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,634,348 円
年金資産	△ 11,051,156 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,583,192 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	36,997,087 円
小 計	38,580,279 円
未認識数理計算上の差異	79,701,286 円
未認識過去勤務費用	8,675,677 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,957,242 円
退職給付引当金	126,957,242 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,957,242 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,612,905 円
利息費用	811,970 円
期待運用収益	△ 207,653 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,641,421 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,336,698 円
合 計	△ 9,760,897 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 1.747% (一時金)

1.975% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

(宿舍等勘定)

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公共債	6,999,866,759 円	6,976,900,000 円	△ 22,966,759 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
公共債	7,000,000,000 円	-
合 計	7,000,000,000 円	-

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。